

生活振興環境委員会

令和7年8月6日～8日

愛知県 弥富市
愛知県 名古屋市
大阪府

委員長	窪田龍一	副委員長	小林智夫
委員	丸山れいこ	委員	太田彩花
委員	きもと麻由	委員	佐野朋子
委員	神尾昭央	委員	太田公弘
委員	野崎信		

令和7年度 生活振興環境委員会 所管事務調査報告書

1 日 程

令和7年8月6日（水）～8月8日（金）

2 視 察 先

愛知県弥富市・愛知県名古屋市・大阪府

3 調査項目

（1）金魚養殖の取組みについて（愛知県弥富市）

《視 察 先》

愛知県弥富市（市役所所在地：愛知県弥富市前ヶ須町南本田 335）

〔弥富市の概要〕

- (1) 人 口 43,300 人（男：21,818 人 女：21,482 人）
- (2) 世 帯 数 19,133 世帯
- (3) 面 積 48.18 k m²
- (4) 予 算 額 187 億 8 千万円（令和7年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 16 人

《視 察 日》

令和7年8月6日（水）

《弥富金魚について》

弥富金魚は、愛知県弥富市周辺で養殖されている金魚であり、日本を代表する金魚のブランドである。弥富市に加えて、津島市、愛西市の旧佐織町域、海部郡飛島村で生産された金魚が「弥富金魚」とされている。日本にいる金魚の全品種である 26 種類が全て揃う産地である。弥富市は約 100 ヘクタールの養殖池があり、約 5,000 万匹を生産している。金魚の尾数では奈良県大和郡山市を下回るが、品種数、養殖池面積、売上高では弥富が日本一の金魚産地である。弥富市役所図書館棟 1 階にある弥富市歴史民俗資料館では約 20 種類の金魚が水槽で展示されている。

《委員・会派の所感》

- 弥富市は日本有数の金魚養殖の産地として知られ、約 150 年の歴史を有している。市内には国内で流通する金魚全 25 品種が揃っており、その多様性と品質の高さは全国的にも評価されている。今回の視察では、伝統的な養殖技術の継承とともに、地域資源を活かした振興策が進められていることを確認した。

生産面では、品種改良や選別技術に力を入れており、高品質な金魚を安定的に出荷している。特に鑑賞需要の高いランチュウや和金などのブランド力強化が行われていた。また、海外への輸出も拡大しており、地域経済の重要な柱となっている。

次に、観光課では、毎年テーマを決めて弥富金魚のPR事業を実施しており、市内外からの認知度向上と交流促進に努めている。さらに学校教育とも連携し、「金魚は友だち事業」や「親子で楽しむ金魚の学校」といった活動を展開、児童への体験学習や地域学習を通じて次世代への文化継承を図っていた。こうした取組は、単なる養殖業にとどまらず、地域ブランドの確立とコミュニティ形成に寄与している。

一方、江戸川区の伝統でもある金魚の養殖については、金魚の養殖業務が障害者の雇用に向いているのか、業務を細分化すれば可能なのか検討の余地があると実感した。今後は弥富市の事例を参考にしながら、地域資源を守るための持続的な仕組みづくりが求められる。

- 弥富市の金魚養殖は江戸時代から始まり、水量・土質共に最適だったことが由来で、全国一の生産高を誇っている。種類も豊富で、金魚の全品種である 25 種類が揃っており、アメリカやヨーロッパなど海外にも輸出される一大産地である。

しかし江戸川区と同様に、養殖池が住宅地や駐車場になるケースが相次いでおり、ピーク時の昭和 51 年の経営体数は 321 で生産面積は 212.2ha に対して、令和 6 年は経営体数 56、生産面積は 38.7ha で、養殖をするよりアパート経営の方が楽であるという考えの経営者もいる現状である。

一方で、日本で唯一全種類が揃うことで今後一匹当たりの単価が上がっていき、今後経営が安定していく可能性が期待される。

観光課は毎年テーマを決めて、弥富金魚のPR事業を展開しており、令和 4 年には弥富まちなか交流館、弥富金魚水族館がオープンし、いつでも美しい弥富金魚と触れ合えるような取り組みは大変素晴らしいと思った。市外でも「金魚すくい」を中心としたPR活動を行っており、市を挙げた積極的な取り組みなど、本区においても非常に参考になると感じた。

- 愛知県弥富市は国内有数の金魚養殖地であり、その高い技術力に触れる貴重な機会となった。視察では、愛知県水産試験場弥富指導所の主任研究員の方から、金魚のゲノムが人間の約 2 倍あることにより、形状や色彩の多様な品種が交配しやすく、近親交配でも個体として成立しやすいという話を伺った。この特性が、奇抜な品種や独自の系統づくりを可能にしているとのことであった。実際に、選別と交配を重ねてつくられた多様な品種が養殖場に並ぶ様子は圧巻であり、職人技と科学的知見の融合を実感した。今回の視察内容は、今後江戸川区での金魚養殖施策を考える上で大いに参考となり、地域資源としての活用や新たな品種開発のヒントを得ることができた。

- 弥富市は、江戸川区と同等の面積で、河川に囲まれた地形の上、いわゆる海拔0メートル地帯である。日本三大金魚産地でもあり、本区と似た特徴を持つ自治体であるといえる。昭和51年の321業者をピークに、年々金魚養殖業者は減少しており、令和6年には56業者になった。この点も本区と同様の現象が起きており、金魚池が市街地化により住宅になる傾向にある。その背景には、深刻な後継者不足があると考えられる。その一方で、卸売市場があり、多くの業者が競りに参加している点など、本区よりも活気のある姿を視察することができた。日本で唯一、全種類の品種の金魚が揃っており、また新品種である「サクラチョウテンガン」の開発に成功するなど、積極的な取り組みをしている。愛知県水産試験場で月1回集まって意見交換をして、金魚業者と行政との連携も図られていると感じた。金魚が街の特産であるとの意識も高く、シティプロモーションの中心として金魚を活用できている点が印象的であった。本区としても、特産である金魚を産業振興に活かしていけるよう参考になる点が多かった。
- 本区と並んで金魚の日本三大産地の一つである弥富市でも、金魚養殖を行う事業者は減っており、区役所近辺をはじめとする都市化が主な理由とされている。長年使用してこなかった金魚池を再開する困難さについても説明があった。金魚を「みせる」取り組みとして、弥富まちなか交流館の1階に、弥富金魚水族館「YaToMi AQUA」を令和4年10月に開設。20種類の金魚水槽を設置している。その他、夏祭りや秋祭り等でも金魚に触れるイベントを行っている。
- 地域の子どもたちに対して金魚文化を継承する取り組みとして、「金魚はともだち事業」と題して、年約26万円の予算をつけ、市内のこども園・保育園計11箇所で、夏祭りの時期に合わせて金魚すくいを行っている。
- 本区では金魚養殖事業の継承を障害者の雇用につなげる取り組みを進めているが、専門家からは、金魚養殖の事業はプロの領域であり、事業自体が健常者ですら難しいものであるとの見解が示された。夏の暑い時期に屋外で作業をするので、障害者の体調管理や道具を揃えるのにフォローが必要になることが主な例である。業務を細分化して、障害者ができるところとプロが行うところで分担をする形であれば可能性はあるとの説明であった。
- 弥富市は金魚養殖で全国的に知られており、昭和51年には321経営体・212.2haの規模を誇ったが、令和6年には56経営体・38.7haにまで減少している。市街化に伴う養殖池の転用、後継者不足、収益性の低下が要因である。視察では、アパート経営など他事業への転換も進む一方、若手生産者による希少品種の継承や単価上昇による経営安定の兆しも確認できた。さらに、市や組合による補助金制度、研究活動支援、愛知県水産試験場による新品種開発なども進められていた。また、競りや品評会展示を通じ品種の多様さや品質の高さを実感した。課題としては、経営体減少や後継者不足に対する具体策の未整備、用地確保や設備更新支援の不足、障害者雇用や海外輸出戦略の不在などが挙げられた。江戸川区においても、伝統文化としての金魚養殖を継承していくため、弥富市との情報共有を継続的に行い、新たな担い手育成や制度的支援の強化を図ることが必要であると考えられる。

(2) 名古屋市産業振興ビジョン2028について（愛知県名古屋市）

《視 察 先》

愛知県名古屋市（市役所所在地：愛知県名古屋市中区三の丸3-1-1）

〔名古屋市の概要〕

- (1) 人 口 2,335,964 人（男：1,146,326 人 女：1,189,638 人）
- (2) 世 帯 数 1,189,891 世帯
- (3) 面 積 326.5 k m²
- (4) 予 算 額 1 兆 6,171 億円 8 千 7 百万円（令和7年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 68 人

《視 察 日》

令和7年8月7日（木）

《事業概要》

「名古屋市産業振興ビジョン2028」は、「名古屋市産業振興ビジョン2020」の計画期間終了に伴い、当地域の産業の持続的発展を図っていくため、名古屋市の産業振興施策及び就労支援施策の基本方針と施策の方向性を示す、新たな産業振興計画として策定された。

計画の位置付けは、名古屋市のまちづくりの指針である「名古屋市総合計画2023」のもとでの産業振興施策と就労支援施策に関する個別計画として位置づけるものである。

計画期間は、概ね10年先の本市の将来を見据え、令和4（2022）年度から令和10（2028）年度までの7年間としている。なお、計画期間の中間期を目途に、策定時以降の社会情勢等の変化に合わせ、必要に応じて計画の見直しを行うこととしている。

《委員・会派の所感》

- 名古屋市が策定した「産業振興ビジョン2028」について視察を行った。本ビジョンは、人口減少や産業構造の変化に対応し、特に中部圏のGDP約74兆円のうち約5分の1にあたる約16兆円を占める自動車関連産業が、今後の構造変化によって最大数兆円規模の下振れリスクを抱えている点を踏まえている。そのため、持続可能な都市経済を形成することを目的に、イノベーションの創出促進、挑戦を続ける中小企業支援、人材への投資と活躍できる環境の整備を柱としている。具体的には、教育分野での次世代の人材育成、成長分野での競争力強化や産業人材の確保から育成までを網羅しており、中小企業のデジタル化支援や産学官連携を強化し、地域全体でのイノベーション創出を促進している点が特徴的である。市はこうした取組を産業集積の強みと結びつけ、世界に開かれた都市としての競争力を高めることを目指している。

名古屋市が行っている本施策を参考に、本区としても地域産業振興策として取り入れるべきと思う。

- 「名古屋市産業振興ビジョン2028」は名古屋市のまちづくりの指針である「名古屋市総合計画2023」のもとで産業振興施策と就労支援施策に関する個別計画

として位置づけられ 2022 年度から 2028 年度までの 7 年間を計画期間として取り組んでいる。

本ビジョンの目標である「イノベーションを実現する人材が育ち・集い・進化し続ける都市」の実現の目標値として、①立地または創業した事業所数②新規雇用者数③売上高成長率の 3 項目を明確にし、実現を目指している。その背景には名古屋市に立地する企業の 99%が中小企業であり大企業に比べて資金や人材などの経営資源が乏しく外部環境に弱い課題認識を持って推進している。特に人材への投資に力を注ぎ事業承継や小中学生に対する起業家教育にも力を入れていることが理解できた。

本区では 2021 年に「ともに生きるまちを目指す条例」の中で活力ある区内産業を推進する条例を設けて産業振興計画の中で区が取り組むべき課題を 5 つあげて推進しているが具体的な目標値の設定はされていないことから、今後の本区における取組についても名古屋市の産業振興に取り組む視点を取り入れるべきであると痛感した。

- 名古屋市産業振興ビジョン 2028 の視察を通じて、地域が直面する若年層、特に若い女性の首都圏への流出や、理系人材の不足といった課題に対する包括的な取り組みを学んだ。本ビジョンでは、地域産業の活性化とともに、次世代人材の育成に重点を置いており、その一環として中高生がビジネスモデルの構築に挑戦する教育プログラムが展開されている。こうした施策は、単なる進路指導にとどまらず、アントレプレナーシップ（起業家精神）を育む教育「アントレ教育」として位置付けられており、生徒自らが課題を発見し、解決策を立案・実行する実践的な学びとなっている。視察を通じて、地域課題と人材育成を結びつける戦略的な取り組みに触れることができ、他地域への応用可能性を感じた。
- 名古屋市では、将来的に目指すまちの姿として「人材がいきいきと活躍する」「企業がぐんぐんと成長する」という 2 つのイメージを設定している。その上で「イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市」をビジョンとして掲げている。令和 2 年にグローバル拠点都市として国から選定を受け、具体的な施策を進めるため名古屋市産業振興ビジョン 2028 が策定されている。名古屋市の人口は、当初は減少に転じると予測されていたが、その予測に反して、人口増が続いている状況にある。人口減少が進みつつある江戸川区としては、人口増に資する施策は大いに参考にすべきものである。ただし、名古屋市では、人口は減少していないものの、その内訳をみると、外国人が増えていることと生産年齢人口が減少している点が顕著な傾向としてみられる。特に、若い世代の女性に関東圏へ転居してしまう傾向にある点が課題として認識されている。この施策の成果を検証するために、目標値を設定した上での成果資料を作成して達成度の確認を実施するとともに、市が半年毎に企業に対して状況調査をして課題の洗い出し等を実施している。産業振興の施策は、効果検証が難しいため、本区においても、具体的な施策の検証にあたり、参考にすべき点があると感じられた。
- 名古屋市産業振興ビジョン 2028 は、持続可能な経済成長を実現し、地域の活力を高めることを目的として、概ね 10 年先の市の将来を見据え、2022 年度から 2028 年度までの 7 年間を計画期間として設定されている。なお、計画期間の中間期を目途に、トランプ関税の問題など策定時以降の社会情勢等の変化に合わ

せ、必要に応じて計画の見直しが行われるとの説明であった。

①「スタートアップ・エコシステム」によるイノベーションの創出促進②レジリエンスを備え挑戦を続ける中小企業の支援③人材への投資と活躍できる環境の整備という柱立てがされている。

特に③の面では、子どもたちに多様な進路を知ってもらうための体験学習が充実している。小学生は子どもが社長の役をやってカードゲーム方式で収益を競うもの。中学生はプログラミングでゲーム作成、チラシのデザイン等「起業家とは？」を体験する内容。高校生はプログラミングに加え「ソララボ」といって宇宙関係の事業を体験するものや、ビジネスモデルを構築するコースなど夏休みを中心に教育委員会とも連携を行っている。本区でも、中学生に「チャレンジ・ザ・ドリーム」等の取り組みが行われているが、学生の時期から本区の産業に関心をもって人材確保にまでつなげられるようより多様な機会づくりが求められる。

- 名古屋市では「産業振興ビジョン 2028」を策定し、地域産業の持続的発展と雇用創出を柱とする施策を推進している。本ビジョンは前ビジョン 2020 の成果と課題を踏まえ、令和 4 年度から 10 年度までの 7 年間を対象に、市総合計画等と連携した包括的枠組みとして位置付けられている。視察ではスタートアップ支援や中小企業への包括的支援、人材育成の多様な取組が紹介された。特に印象的であったのは小・中・高生を対象とした起業家教育プログラムであり、ゲーム形式やプログラミング教育を通じ次世代人材を育成する実践的内容であった。加えて、企業の成長支援としては、イノベーション創出や働きやすさに配慮した認証制度の運用、人材マッチング支援など産業全体の競争力向上を意識した施策が展開されていた。課題としては、人材育成施策の成果をどのように可視化し継続性を担保するかが挙げられる。江戸川区においても、将来を担う若年層への起業・スタートアップ教育の導入は有効であり、教育委員会との連携を強化して取り組む必要があると考える。

(3) メタウォーター下水道科学館なごやについて（愛知県名古屋市）

《視 察 先》

メタウォーター下水道科学館なごや（所在地：愛知県名古屋市北区名城 1-3-3）

《視 察 日》

令和 7 年 8 月 7 日（木）

《施設概要》

メタウォーター下水道科学館なごやは、市民生活にとって重要な役割を果たしている下水道の仕組みや役割について、子どもから大人まで幅広い世代の方に分かりやすく学ぶことができる施設である。楽しみながら下水道について学習していただけるよう、体験型のゲームや模型を取り入れて下水道を「見える化」している。

「暮らしと下水道」「下水処理のしくみ」「下水管の維持管理」「災害への備え」「なごやの下水道の歴史と未来」の 5 つのゾーンで、下水道の仕組みや役割に

ついてわかりやすく解説している。

科学館の地下にある名城水処理センターで実際に下水を処理する工程を見学し、下水処理の仕組みを理解することができる。

《委員・会派の所感》

- 名古屋市に所在する「メタウォーター下水道科学館なごや」を視察した。同館は、市民に対し下水道の役割や仕組みをわかりやすく伝える学習拠点として整備されており、最新の展示や体験型プログラムを通じて水循環の重要性を実感できる施設となっている。また、新たに「災害への備えゾーン」を拡張し、大雨対策など小学生でも理解できる内容になっており、とても分かりやすいと思った。

名古屋市には15か所の水処理センターがあり、1日に約100万 m^3 もの汚水が流れ込んでおり、都市規模にふさわしい大規模な処理体制が整えられている。また、同科学館の下層部にある名城水処理センター内で、汚水が5工程を経て浄化され、最終的に堀川へ放流されるまでの過程を見学することができ、処理の仕組みを具体的に理解することができた。さらに、大雨に備え河川の整備や雨水ポンプ所の高台化等の能力増強を実施しており、本区のポンプ場の早期の高台化を推進しなくてはならないと改めて実感した。視察を通じ、下水道事業は単なる都市インフラにとどまらず、防災、環境保全、資源循環に直結する重要な基盤であることを再認識した。

- メタウォーター下水道科学館は、平成元年7月に名城水処理センターの1階に下水道の仕組みや役割などを楽しく学ぶための見学施設として開設された。視察当日は、夏休み期間とあって多くの子連れの見学者が訪れていた。名古屋市の水処理センターは市内15カ所にあり、下水道の総延長も7900km、全体で一日に約100万 m^3 の汚水が流れ込んでくるとのこと。今回の視察では職員の案内で水処理センターでの下水処理の状況を、最初の沈殿池から最終ろ過され、きれいになった水として放流するところまでの過程を見学させていただいた。トイレやお風呂など日常何気なく使っている下水について、上水道と合わせて24時間365日の体制で大きなシステムとして運転・監視されていることに、その重要性についてあらためて学ぶことができた。水の循環とともに汚泥の処理についても建設資材や燃料、肥料等に有効活用されていることも当科学館では分かりやすく展示している。本区にも葛西水再生センターはあるが、今回視察したメタウォーター下水道科学館のような子どもに下水道を通して環境教育に通じるような場の提供は本区においても参考となると考える。

- メタウォーター下水道科学館なごやを視察し、名古屋市の下水道の役割とその重要性を改めて実感した。海拔0メートル地帯が多い名古屋市内において、下水道は日常の排水処理だけでなく、豪雨や災害時においても都市機能を守る重要なインフラとして機能している。特に驚いたのは、下水処理において微生物の力を活用して水を浄化しているという点であり、一見最先端の施設で行われていることが、実は非常に原始的で自然の仕組みに基づいているということに感動した。微生物の働きによって汚水が清浄化され、再び自然へと戻っていく循環の仕組みは、人間の生活が自然の力に大きく支えられていることを強く

認識させられた。科学技術と自然の共生によって成り立つ社会のあり方を考えさせられる、有意義な視察となった。川や海に囲まれている江戸川区においても、上下水道の仕組みや役割については十分に知られているとはいえず、区民への理解促進とともに、水資源を大切に使う意識を高める啓発活動を、今後さらに推進していく必要があると感じた。

- メタウォーター下水道科学館なごやと併設されている名城水処理センターは、名城公園に隣接しているため、施設の一部をすべてカバーして、その上に樹木とテニスコートが整備されている。周囲の景観と調和がとれるように工夫がされていると感じた。名古屋市内に 15 ヶ所の水処理センターがあるが、その内の 1 つであり、平成元年に日本で初めての下水道科学館としてオープンした歴史ある施設である。また、名古屋市は、下水道の共用開始から 110 年を迎え、その間「断水のないなごやの水道」を守ってきた。視察時に案内をしてくださった担当者も、誇りを持って業務をしている姿勢がうかがえて、好印象であった。こうした方々のおかげで街のインフラが守られ、市民が平穏な生活を送ることができているのだと実感した。視察当日は学校の夏休み期間でもあったため、平日にもかかわらず多くの子ども達で賑わっていた。子どもの頃から下水道の仕組みや水資源の大切さを学ぶことができる点が有意義である。また、下水処理の過程で排出される下水汚泥から固形燃料を作ったり、汚泥焼却灰からタイルを作る取り組みがされている点も興味深く感じた。本区においても、街のインフラの在り方を学ぶ機会を設定することが重要であると考えます。

- メタウォーター下水道科学館なごやは、名古屋市内の名城水処理センターに併設された下水道の広報・体験型施設である。

「暮らしと下水道」「下水処理の仕組み」「下水管の維持管理」「災害への備え」「なごやの下水道の歴史と未来」といったゾーンがあり、家庭のシンク、トイレ、お風呂から下水へ排水される様子を自分の目で見ることのできるスケルトンハウス、体を動かして下水の流れの様子を体験できるゲーム、汚泥を使った燃料や模型など、実際に見て触れて感じることでできる設備が充実していた。微生物による汚れの分解、排水への対策などを親子などでより身近なものとして学べる展示があった。

名城水処理センターの紹介ツアーでは、微生物を使った下水・汚泥の処理の様子を見学した。本区にある葛西水再生センターではこうした下水処理の見学は行っているが、この施設のような体験型の展示はない。本区に同様のものを設置するのは課題があるが、類似の展示がある有明水再生センターなど身近な場所にある施設やイベントの情報発信を強めることなどでより一層下水処理や都市インフラのあり方について身近に学べる環境を整えることが求められる。

- メタウォーター下水道科学館なごやは、子どもから大人まで下水道の仕組みを分かりやすく学べる体験型施設である。家庭や街から集められた下水が処理され、きれいな水として川へ戻る過程を、模型や映像、展示で順序立てて理解できる構成となっていた。特に「下水道に入り、浄化され、自然に戻る」という一連の過程を体感できることは大きな特徴であり、下水道事業の重要性や環境保全への意識を高める効果があると感じた。江戸川区として学べる点は二つあるのではないかと考える。第一に教育的視点であり、児童・生徒への環境教育に体験型教材を導入することは理解促進に極めて有効である。第二に区民啓発の視

点であり、下水処理や水循環の仕組みを広く周知することによって、節水や環境保全への意識向上を図ることができる。江戸川区においては水害対策や水辺環境維持に取り組んでいるが、こうした施設の工夫を参考にすることで、教育や啓発活動をより効果的に展開できると考えられる。

(4) MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の取組みについて （大阪府）

《視 察 先》

大阪府（府庁所在地：大阪府大阪市中央区大手前2
施設所在地：大阪府東大阪市荒本北1-4-17）

〔大阪府の概要〕

- (1) 人 口 8,774,629 人（男：4,191,447 人 女：4,583,182 人）
- (2) 世 帯 数 4,353,467 世帯
- (3) 面 積 1,899 k m²
- (4) 予 算 額 3 兆 2,752 億円 2 千 3 百万円（令和7年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 79 人

《視 察 日》

令和7年8月8日（金）

《施設概要》

MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）は、クリエイション・コア東大阪内にあり、大阪府と（公財）大阪産業局が連携して運営する「府内ものづくり中小企業の総合支援拠点」である。

国内最大級の常設展示場をはじめ、ビジネスマッチング、販路開拓、産学連携相談、知的財産活用、セミナー開催など、総合的な支援を行っている。

MOBIO常設展示場では、大阪が誇るものづくり企業の優れた技術や製品を多くの人に知ってもらうため、日本最大級200ブースの場内に実物やサンプル、パネル・動画などを展示している。

また、専任のコーディネーターが各ブースをアテンドし、展示内容や企業の情報をわかりやすく紹介している。具体的な製品や技術をお探しの方はもちろん、大阪のものづくり企業について知りたい方など、企業研修や校外学習、産業支援機関の勉強会にも活用できる施設となっている。

《委員・会派の所感》

○ MOBIOものづくりビジネスセンター大阪を視察した。本センターは「歯ブラシからロケットまで」と表現されるように、日用品から先端技術まで幅広い産業分野の製品を網羅しており、約200のブースによる常設展示が整備されている。展示は単なるショーケースにとどまらず、各企業の強みや独自技術をわかりやすく紹介しており、ものづくり産業の可能性を実感できる内容であっ

た。

特筆すべきは、専任のコーディネーターによるビジネスマッチング機能である。来場者の課題やニーズに応じ、出展企業との橋渡しを行う仕組みが確立されており、新たな取引や共同開発へと発展する可能性を高めている。また、館内では各種セミナーや交流会、支援事業が継続的に実施され、企業間ネットワークの拡大と人材育成に大きく寄与している点も印象的であった。

- MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)は、大阪府と大阪産業局が運営するものづくり中小企業のための府内総合拠点であり、常設展示場、産学連携相談、知的財産相談、ビジネスマッチング、ものづくりイノベーション支援、販路開拓、MOBIO-Cafe(セミナー・ワークショップ)が主な支援メニューとなっている。歯ブラシからロケットまでといわれる事業所数は18,020で、愛知県に次ぎ全国2位の大阪の中小企業を様々な角度から重層的に支援している。常設展示は国内最大級で約200ブースあり、中小企業の最新技術・製品が展示され、専任のコーディネーターがおり、ビジネスマッチングの場としても、国内外より多数の来場がある。府内で作られている様々な製品や技術に触れ、大変見応えがあり、疑問や質問にもコーディネーターがすぐ答えてくれるなど、子どもや一般人でも楽しめ、ものづくりに興味がわく機会となる。ものづくりが盛んな本区においても、様々な支援策は大変参考になり、今後も交流を図りながら、本区のものづくり中小企業支援をしっかりと推進していきたいと考える。
- MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)を視察し、大阪の中小企業支援の取り組みに触れる貴重な機会となった。MOBIOでは、ロケット部品から日用品の歯ブラシに至るまで、幅広い分野で多様なものづくりが展開されており、大阪の技術力と独自性の高さを実感した。特に印象的だったのは、中小企業にとってハードルの高いビジネスマッチングを、専任のコーディネーターが丁寧にサポートしている点である。展示スペースでの製品紹介だけでなく、企業間の橋渡しや販路開拓のためのイベント・相談対応が充実しており、企業の規模や業種にかかわらず、実践的な支援が行われている。また、国内だけでなく海外市場への進出支援も行っており、通訳・翻訳・商習慣のアドバイスなど、地域企業のグローバル展開を後押しする体制が整っていることにも感銘を受けた。東京中心の市場を意識した製品開発が多い首都圏とは異なり、大阪の企業は現場ニーズに根ざした視点からユニークな商品を生み出しており、江戸川区の産業振興にも大いに参考となる事例であった。
- 大阪府は、ものづくり中小企業の事業所数と従業員数が全国2位であり、ものづくりの高い集積がある点が特徴的である。「おもろいを形にするのは大阪固有の財産」をコンセプトとして、ものづくり中小企業の総合支援拠点として、様々な事業を実施している。その中でも、特に「産学連携相談・マッチング事業」について興味深いと感じた。技術的な課題を解決し、事業化に結び付けたい企業と先進的な研究成果をものづくり分野で実用化したい大学や高専の連携・協力を推進している事業である。34大学・6高専がMOBIOと連携しており、多くの企業と学校の出会いの場が提供できている点が魅力的である。事業の利用者からは、相談した時のレスポンスが速いという点が大きく評価されていた。分からないことが出てきた状態で立ち止まらず、そこから一歩を踏み出すことに本事業が寄与していると感じられた。江戸川区においても、ものづくり企業

は多く存在しており、地域の中小企業の活性化を図るため、更なる事業の推進が必要である。MOBIOにおける積極的な取り組みは、本区で活用できる点も多いと感じられた。

- 大阪府は、事業所数が 18,020 と全国 2 位。中小企業の製造品出荷額は大手家電メーカーに匹敵する 9.6 兆円である。「歯ブラシからロケットまで」と言われるほど、家具、印刷、なめし革、金属製品、生産用機械など、多岐にわたる集積となっているとの説明があった。

それら企業にとって、来場者との出会いや販路開拓の場として設置された施設内には 1 階と 2 階部分に「常設展示場ゾーン」がある。ここでは本区で年に 1 度行われている「産業ときめきフェア」の展示と同様のかたちで大阪府内の中小企業の製品や技術が展示されている。また、ビジネスマッチング支援、セミナー・相談会、異業種交流会なども開催され、企業同士や大学・研究機関との連携を促進している。来場者をアテンドするのは各種産業や技術を熟知する専任コーディネーターである。

さらに、産学連携への支援、技術継承、創業支援や製品開発、受発注先・パートナー探し、販路開拓などに関する専門家によるアドバイスも提供されており、技術とビジネスの両面から中小企業の支援を行っている。

- MOBIO は大阪府の中小製造業総合支援拠点として、常設展示場、企業交流、販路開拓、産学連携など多角的に事業を展開している。常設展示場は国内最大規模の 200 ブースを備え、専門コーディネーターが来場者とのマッチングを支援し、新規受注や販路拡大に直結していた。加えて「MOBIO カフェミーティング」といった交流イベントや、大阪ものづくり優良企業賞、ブランド認定事業による信頼性向上の仕組みも整備されていた。さらに知的財産相談窓口や大学との連携、若者向け職業体験・工場見学支援など次世代育成にも注力していた。利用は年間 2 万人超と安定し、コロナ禍を経ても視察団体数は過去最高を記録していた。江戸川区では年 1 回産業フェアを通じ企業展示やマッチングを行っているが、近年は参加企業の減少が懸念される。MOBIO のように「常設展示」と「継続的交流」を組み合わせる仕組みは、区内企業の魅力発信や販路開拓に大きな示唆を与えるものであり、区の産業振興施策において参考とすべきと考える。

※ 報告書の作成にあたっては、愛知県弥富市、愛知県名古屋市、メタウォーター下水道科学館なごや館、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の各々から提供を受けた資料を参考にしました。